

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年8月12日

【四半期会計期間】 第68期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 南海辰村建設株式会社

【英訳名】 Nankai Tatsumura Construction Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 猪崎 光一

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区難波中三丁目5番19号

【電話番号】 06-6644-7805 (ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 経理部長 北村 聡

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区難波中三丁目5番19号

【電話番号】 06-6644-7805 (ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 経理部長 北村 聡

【縦覧に供する場所】 南海辰村建設株式会社 東京支店  
(東京都港区赤坂一丁目9番20号)  
(注)平成22年8月17日から東京支店は下記に移転する予定であります。  
(東京都中央区銀座五丁目15番1号)  
南海辰村建設株式会社 和歌山支店  
(和歌山県和歌山市東蔵前丁3番地の6)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 前第1四半期連結 累計(会計)期間	第68期 当第1四半期連結 累計(会計)期間	第67期
会計期間		自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高	(百万円)	6,536	7,488	36,703
経常利益	(百万円)	44	375	662
四半期(当期)純利益	(百万円)	36	471	380
純資産額	(百万円)	3,716	4,561	4,048
総資産額	(百万円)	31,921	28,705	36,265
1株当たり純資産額	(円)	12.89	15.82	14.04
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	0.13	1.64	1.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	11.6	15.9	11.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	584	5,403	513
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	17	18	118
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	710	4,983	444
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	1,554	1,949	1,510
従業員数	(人)	476	501	479

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日本ケーモ-工事株式会社	東京都台東区	84	建設事業	100	役員の兼務1名 当社が資金援助を 行っております。

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	501
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	434
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であり、関係会社等への出向社員10名を除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 受注実績

報告セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) (百万円)	前年
		同四半期比(%)
建設事業	6,477	-

#### (2) 売上実績

報告セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) (百万円)	前年
		同四半期比(%)
建設事業	6,470	-
不動産事業	1,022	-
小計	7,493	-
セグメント間消去	5	-
差引合計	7,488	-

- (注) 1 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っておりません。  
 2 セグメント間の取引については相殺消去前で記載しております。  
 3 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため生産の状況は記載しておりません。  
 4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 5 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

前第1四半期連結会計期間		
建設事業	南海電気鉄道株式会社	840百万円 12.9%
当第1四半期連結会計期間		
建設事業	南海電気鉄道株式会社	1,216百万円 16.2%
建設事業	藤和不動産株式会社	762百万円 10.2%

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。  
 建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	建築工事	26,412	2,012	28,424	4,510	23,914
	土木工事	5,734	2,174	7,908	1,520	6,388
	電気工事	45	518	563	125	438
	計	32,192	4,704	36,897	6,156	30,741
当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	建築工事	26,437	2,677	29,114	4,636	24,478
	土木工事	3,660	2,969	6,629	1,509	5,120
	電気工事	80	584	664	54	610
	計	30,178	6,231	36,409	6,199	30,209
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建築工事	26,412	(2,815) 23,864	50,277	21,024	26,437
	土木工事	5,734	7,176	12,910	9,250	3,660
	電気工事	45	2,385	2,431	2,350	80
	計	32,192	33,426	65,619	32,625	30,178

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額を含めております。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。  
 3 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)であります。  
 4 前事業年度受注工事高の上段( )書き表示額は、期首繰越工事高のうち、経済状況の変化等により事業が中止となった工事や契約を解除した工事の額であります。

(2) 受注工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前第1四半期会計期間(自 平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	建築工事	225	1,786	2,012
	土木工事	512	1,661	2,174
	電気工事		518	518
	計	737	3,967	4,704
当第1四半期会計期間(自 平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	建築工事	1,085	1,592	2,677
	土木工事	27	2,941	2,969
	電気工事		584	584
	計	1,112	5,118	6,231

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前第1四半期会計期間(自 平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	建築工事	284	4,225	4,510
	土木工事	523	997	1,520
	電気工事		125	125
	計	807	5,348	6,156
当第1四半期会計期間(自 平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	建築工事	236	4,399	4,636
	土木工事	372	1,136	1,509
	電気工事		54	54
	計	608	5,590	6,199

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前第1四半期会計期間 南海電気鉄道株式会社	836百万円	13.6%
当第1四半期会計期間 南海電気鉄道株式会社	1,211百万円	19.5%
藤和不動産株式会社	762百万円	12.3%

(4) 繰越工事高(平成22年6月30日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
建築工事	3,521	20,957	24,478
土木工事	1,832	3,287	5,120
電気工事		610	610
計	5,354	24,855	30,209

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、当社は、オリエンタル白石株式会社との間で、日本ケーモー工事株式会社の株式を譲り受ける契約(株式譲渡契約)を締結いたしました。

この詳細については、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1)経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや企業収益の改善が見られるなど復調の兆しを含みながらも、依然として厳しい雇用情勢や株価の低迷により景気の本格的な回復には至らないまま推移いたしました。

この間、建設業界におきましては、住宅建設の一部に持ち直しが見られたものの、公共投資が総じて低調に推移したため厳しい受注環境が続いてまいりました。

このような状況の下、当社グループでは、「3カ年経営計画」にもとづき、企業体質の強化を図るべく、工事原価管理の一層の強化と諸経費の削減を強力に押し進めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は前年同四半期に比べ14.6%増の74億88百万円、営業利益は前年同四半期に比べ432.7%増の4億12百万円、経常利益は前年同四半期に比べ740.4%増の3億75百万円、四半期純利益は前年同四半期に比べ1,174.4%増の4億71百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、四半期連結損益計算書における営業利益と対応しております。

##### (建設事業)

厳しい受注環境が続いたものの、工事原価管理の徹底や一部大型工事案件の利益率向上等により、売上高は64億68百万円となり、セグメント利益は3億36百万円となりました。

##### (不動産事業)

販売用不動産の売却等により、売上高は10億19百万円、セグメント利益は83百万円となりました。

##### (2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、未成工事支出金が増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等を回収したこと等により、前連結会計年度末に比べ75億60百万円減の287億5百万円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金等および短期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ80億73百万円減の241億44百万円となりました。

純資産合計は、四半期純利益4億71百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億12百万円増の45億61百万円となりました。

この結果1株当たり純資産額は、前連結会計年度末14.04円から1.78円増の15.82円となりました。

##### (3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが54億3百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが18百万円のプラスとなり、財務活動によるキャッシュ・フローが49億83百万円のマイナスとなりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ4億38百万円増の19億49百万円となりました。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権およびその他のたな卸資産の減少等により、前年同四半期5億84百万円のプラスから54億3百万円のプラスとなり、48億18百万円の増加となりました。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

貸付金の回収による収入等により、前年同四半期17百万円のマイナスから18百万円のプラスとなり、36百万円の増加となりました。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

売上債権等の回収による収入を借入金の返済に充当したこと等により、前年同四半期7億10百万円のマイナスから49億83百万円のマイナスとなり、42億73百万円の減少となりました。

##### (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

##### (5)研究開発活動

当第1四半期連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、特記すべき事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	470,000,000
計	470,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	288,357,304	同左	大阪証券取引所 (市場第2部)	単元株式数は1,000株でありま す
計	288,357,304	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月30日		288,357,304		2,000		

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりま  
せん。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 52,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 288,187,000	288,187	
単元未満株式	普通株式 118,304		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	288,357,304		
総株主の議決権		288,187	

- (注) 1 完全議決権株式(その他)の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が88,000株含まれており、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数88個が含まれております。  
 2 単元未満株式数欄の普通株式には、当社所有の自己株式645株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 南海辰村建設株式会社	大阪市浪速区難波中 三丁目5番19号	52,000		52,000	0.02
計		52,000		52,000	0.02

- (注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,000株あります。なお、当該株式数は、発行済株式の完全議決権株式(その他)欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	34	32	29
最低(円)	29	26	26

- (注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第2部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,969	1,530
受取手形・完成工事未収入金等	10,967	18,582
販売用不動産	3,024	3,751
未成工事支出金	1,013	914
不動産事業支出金	85	94
材料貯蔵品	83	82
繰延税金資産	29	28
その他	817	843
貸倒引当金	260	481
流動資産合計	17,730	25,346
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,502	2,525
土地	6,985	6,985
その他(純額)	102	68
有形固定資産合計	9,590	9,579
無形固定資産		
投資その他の資産	86	67
繰延税金資産	141	141
その他	3,198	3,143
貸倒引当金	2,043	2,012
投資その他の資産合計	1,296	1,272
固定資産合計	10,974	10,919
資産合計	28,705	36,265

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,328	13,940
短期借入金	8,356	13,225
未成工事受入金	309	385
不動産事業受入金	6	2
完成工事補償引当金	23	34
工事損失引当金	-	2
賞与引当金	48	101
その他	746	228
流動負債合計	19,819	27,921
固定負債		
長期借入金	2,756	2,746
退職給付引当金	1,382	1,371
役員退職慰労引当金	3	3
その他	182	175
固定負債合計	4,324	4,296
負債合計	24,144	32,217
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	1,703	1,703
利益剰余金	866	394
自己株式	2	2
株主資本合計	4,567	4,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	47
評価・換算差額等合計	6	47
純資産合計	4,561	4,048
負債純資産合計	28,705	36,265

## (2)【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	6,536	7,488
売上原価	5,983	6,574
売上総利益	553	913
販売費及び一般管理費	1 475	1 501
営業利益	77	412
営業外収益		
受取利息	0	8
受取配当金	2	3
還付加算金	5	-
受取和解金	6	-
その他	9	7
営業外収益合計	24	18
営業外費用		
支払利息	52	50
その他	4	4
営業外費用合計	56	55
経常利益	44	375
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	204
特別利益合計	-	204
特別損失		
投資有価証券評価損	-	75
その他	-	23
特別損失合計	-	98
税金等調整前四半期純利益	44	482
法人税、住民税及び事業税	7	12
法人税等調整額	0	1
法人税等合計	7	10
少数株主損益調整前四半期純利益	-	471
四半期純利益	36	471

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	44	482
減価償却費	35	37
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	192
工事損失引当金の増減額（は減少）	66	2
退職給付引当金の増減額（は減少）	14	10
受取利息及び受取配当金	3	11
支払利息	52	50
投資有価証券評価損益（は益）	-	75
売上債権の増減額（は増加）	4,634	7,609
未成工事支出金の増減額（は増加）	37	98
その他のたな卸資産の増減額（は増加）	1,615	735
未収入金の増減額（は増加）	106	13
仕入債務の増減額（は減少）	3,314	3,672
未成工事受入金の増減額（は減少）	397	79
未収消費税等の増減額（は増加）	146	52
未払消費税等の増減額（は減少）	1	64
その他	284	382
小計	652	5,456
利息及び配当金の受取額	3	11
利息の支払額	48	44
法人税等の支払額	23	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	584	5,403
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	20	20
定期預金の払戻による収入	20	20
有形固定資産の取得による支出	11	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	6
貸付金の回収による収入	1	15
その他	7	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	17	18
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	400	4,850
長期借入れによる収入	-	300
長期借入金の返済による支出	309	431
リース債務の返済による支出	0	2
自己株式の取得による支出	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	710	4,983
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	143	438
現金及び現金同等物の期首残高	1,698	1,510
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,554	1,949

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 日本ケーモー工事株式会社については、新たに株式を取得したことにより、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 3社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 貸倒見積高を算定する方法	一般債権の貸倒見積高の算定については、当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 3,030百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 2,484百万円
2 保証債務 下記の会社が顧客に対する前受金について信用保証会社から保証をうけており、この前受金保証について当社が信用保証会社に対して保証を行っております。 株式会社アキムラ シー・アイ・エックス 117 百万円 株式会社リブラン 58 株式会社中央住宅 53 株式会社ミラージュパレス 37 合計 266	2 保証債務 下記の会社が顧客に対する前受金について信用保証会社から保証をうけており、この前受金保証について当社が信用保証会社に対して保証を行っております。 株式会社トラスト・ファイブ 207 百万円 株式会社アキムラ シー・アイ・エックス 92 株式会社大覚 4 合計 305
	3 受取手形割引高 687百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 207 百万円 賞与引当金繰入額 14 退職給付費用 38	1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 218 百万円 賞与引当金繰入額 13 退職給付費用 36

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) 現金及び預金勘定 1,578 百万円 預入期間が3ヶ月を超える 23 定期預金 現金及び現金同等物 1,554	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) 現金及び預金勘定 1,969 百万円 預入期間が3ヶ月を超える 20 定期預金 現金及び現金同等物 1,949

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日  
至平成22年6月30日)

- 1 発行済株式の種類及び総数  
 普通株式 288,357千株
- 2 自己株式の種類及び株式数  
 普通株式 52千株

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,257	278	6,536		6,536
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	2	4	(4)	
計	6,259	281	6,541	(4)	6,536
営業利益	74	9	83	(6)	77

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木・電気その他建設工事全般に関連する事業

不動産事業：不動産の販売、賃貸事業その他不動産に関連する事業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

在外連結子会社がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、常務会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の組織体制に基づき事業活動を展開しており、「建設事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建築・土木・電気その他建設工事全般に関連する事業を行っております。「不動産事業」は、不動産の販売、賃貸その他不動産に関連する事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)  
 (単位:百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	不動産事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	6,468	1,019	7,488
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	3	5
計	6,470	1,022	7,493
セグメント利益	336	83	419

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	419
(注) 全社費用	7
四半期連結損益計算書の営業利益	412

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

取得による企業結合

- 1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 日本ケーモ-工事株式会社

事業の内容 鉄道、道路直下の立体交差(アンダーパス)工事の施工及び監理

(2)企業結合を行った主な理由

鉄道関係工事に実績のある当社では、同社を子会社化することで立体交差工事を内製化するとともに、同社が保有する特許や施工技術を有効活用することにより土木工事の受注拡大を通じて企業価値の向上を図るためであります。

(3)企業結合日

平成22年4月28日

(4)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5)結合後企業の名称

日本ケーモ-工事株式会社

(6)取得した議決権比率

株式取得前に所有していた議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として日本ケーモ-工事株式会社株式の100%を取得したためであります。

- 2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間  
平成22年4月1日から平成22年6月30日まで

- 3 被取得企業の取得原価及びその内訳

日本ケーモ-工事株式会社株式 140百万円

取得に直接要した費用 4百万円

取得原価 144百万円

- 4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれんの金額

19百万円

(2)発生原因

取得原価が取得した資産及び引受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3)償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(資産除去債務関係)

資産除去債務は、企業集団の事業の運営において、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	15.82円	14.04円

2 1株当たり四半期純利益

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益	0.13円	1.64円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益	(百万円)	36	471
普通株主に帰属しない金額	(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益	(百万円)	36	471
普通株式の期中平均株式数	(千株)	288,309	288,304

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、リース取引残高は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月11日

南海辰村建設株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている南海辰村建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、南海辰村建設株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月11日

南海辰村建設株式会社  
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日根野谷正人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中基博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている南海辰村建設株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、南海辰村建設株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。